

# 「経済・財政再生計画」に記載された社会保障関係の検討項目の分類について

資料2

## A. 実施段階にある項目

- ①都道府県ごとの地域医療構想の策定による、医療の「見える化」を踏まえた病床の機能分化・連携の推進（療養病床に係る地域差の是正）  
【平成27年3月に国がガイドラインを策定後、各都道府県において地域医療構想の策定作業中】
- ⑦在宅や介護施設等における看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムを構築
- ⑪都道府県の行う病床再編や地域差是正の努力を支援するための取組
  - (i)改革に取り組む都道府県を重点的に支援する観点からの地域医療介護総合確保基金の平成27年度からのメリハリある配分  
【地域医療介護総合確保基金（医療分）については27年7月に第一次内示】
- ⑫全ての国民が自ら生活習慣病を中心とした疾病の予防、重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診等の受診率向上に取り組みつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築
- ⑳民間事業者も活用した保険者によるデータヘルスの取組について、健康経営の取組との連携も図りつつ、好事例を強力に全国展開  
【⑫⑳：「健康増進・予防サービス・プラットフォーム」（9月に第1回開催予定）と連携しつつ推進】
- ④③生活困窮者自立支援制度の着実な推進 【平成27年4月に制度施行】

## B. 平成27年度中に行う事項が含まれる項目

- ⑤外来医療費について、データに基づき地域差を分析し、重複受診・重複投与・重複検査等の適正化を行いつつ地域差を是正（地域差の分析に関連する部分）
- ⑥地域医療構想と統合的な形で、都道府県ごとに医療費の水準や医療の提供に関する目標を設定する医療費適正化計画を策定。国が27年度中に標準的な算定方式を示す。（都道府県別の医療費の差の半減を目指す）
- ⑮ヘルスケアポイント付与や保険料への支援になる仕組み等の個人に対するインセンティブ付与による適切な受診行動の更なる促進  
【平成27年度内にヘルスケアポイント付与等に関するガイドラインを策定】
- ⑲「がん対策加速化プラン」を年内めどに策定し、がん対策の取組を一層推進

## C. 平成28年度予算案関連の項目（見込みを含む）

- ⑧人生の最終段階における医療の在り方を検討
- ⑨かかりつけ医の普及の観点からの診療報酬上の対応や外来時の定額負担について検討（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ⑪都道府県の行う病床再編や地域差是正の努力を支援するための取組
  - (iii)機能に応じた病床の点数・算定要件上の適切な評価、収益状況を踏まえた適切な評価など平成28年度診療報酬改定及び平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定における対応（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
  - (iv)都道府県の体制・権限の整備の検討
- ⑬国保において、保険者努力支援制度の趣旨を現行制度に前倒しで反映 【平成28年度からの特別調整交付金に反映】
- ⑯セルフメディケーションの推進

《次頁に続く》

- ⑱高齢者のフレイル対策の推進
- ⑳介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・介護ロボットの活用等による介護の生産性向上
- ㉑公的保険給付の範囲や内容について適正化し、保険料負担の上昇等を抑制するための検討
  - (ii)医薬品や医療機器等の保険適用に際して費用対効果を考慮することについて平成28年度診療報酬改定において試行的に導入した上で、速やかに本格的な導入を目指す（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
  - (iv)市販類似薬に係る保険給付について見直しを検討（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉒後発医薬品に係る数量シェアの目標達成に向けて安定供給、信頼性の向上、情報提供の充実、診療報酬上の措置など必要な追加的措置を講じる
- ㉓後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉔後発医薬品の価格等を踏まえた特許の切れた先発医薬品の保険制度による評価の仕組みや在り方等の検討（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉕基礎的な医薬品の安定供給、創薬に係るイノベーションの推進、真に有効な新薬の適正な評価等を通じた医薬品産業の国際競争力強化に向けた必要な措置の検討
- ㉖市場実勢価格を踏まえた薬価の適正化（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉗適切な市場価格の形成に向けた医薬品の流通改善（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉘医療機器の流通改善及び保険償還価格の適正化を検討（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉙かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す
- ㉚平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し
- ㉛診療報酬改定における前回改定の結果・保険医療費への影響の検証の実施とその結果の反映及び改定水準や内容に係る国民への分かりやすい形での説明（平成28年度診療報酬改定に係る部分）
- ㉜就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む
- ㉝生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化
- ㉞雇用保険の国庫負担の当面の在り方の検討

## D. 検討時期・実施時期を今後検討し、明らかにしていく項目

- ②慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制に係る制度上の見直しの検討
- ③医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討
- ④地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在の是正などの観点を踏まえた医師・看護職員等の需給について検討
- ⑤外来医療費について、データに基づき地域差を分析し、重複受診・重複投与・重複検査等の適正化を行いつつ地域差を是正（地域差の分析に関連する部分以外）
- ⑧人生の最終段階における医療の在り方を検討(再掲)

- ⑨かかりつけ医の普及の観点からの診療報酬上の対応や外来時の定額負担について検討(再掲)
- ⑩看護を含む医療関係職種の質評価・質向上や役割分担の見直しを検討
- ⑪都道府県の行う病床再編や地域差是正の努力を支援するための取組
  - (ii)医療費適正化計画の進捗状況等を踏まえた高確法第14条の診療報酬の特例の活用の在り方の検討
  - (iii)機能に応じた病床の点数・算定要件上の適切な評価、収益状況を踏まえた適切な評価など平成28年度診療報酬改定及び平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定における対応(再掲)
  - (iv)都道府県の体制・権限の整備の検討(再掲) 等
- ⑭保険者における医療費適正化に向けた取組に対する一層のインセンティブ強化に係る制度設計
  - (i)2018年度までに保険者努力支援制度のメリハリの効いた運用方法の確立
  - (ii)国保保険料に対する医療費の地域差の一層の反映
  - (iii)後期高齢者支援金の加算・減算制度の運用面での強化
  - (iv)医療保険の審査支払機関の事務費・業務の在り方 等
- ⑮セルフメディケーションの推進(再掲)
- ⑯要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討
- ⑰高齢者のフレイル対策の推進(再掲)
- ⑱医療関係職種の活躍促進、民間事業者による地域包括ケアを支える生活関連サービスの供給促進等
  - (i)障壁となっている規制がないか検証し必要な対応を検討・実施
  - (ii)事業運営の効率化等に関する民間事業者の知見や資金の活用を促進
- ⑳介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・介護ロボットの活用等による介護の生産性向上(再掲)
- ㉑マイナンバー制度のインフラ等を活用した取組
  - (i)医療保険のオンライン資格確認の導入
  - (ii)医療・介護機関等との間の情報連携の促進による患者負担軽減と利便性向上
  - (iii)医療等分野における研究開発の促進
- ㉒世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点からの検討
  - (i)高額療養費制度の在り方
  - (ii)医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方
  - (iii)高額介護サービス費制度の在り方
  - (iv)介護保険における利用者負担の在り方 等
- ㉓現役被用者の報酬水準に応じた保険料負担の公平を図るための検討
  - (i)介護納付金の総報酬割
  - (ii)その他の課題

- ②⑥医療保険、介護保険ともに、マイナンバーの活用等により、金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担を求める仕組みについて検討
- ②⑦公的保険給付の範囲や内容について適正化し、保険料負担の上昇等を抑制するための検討
- (i)次期介護保険制度改革に向け、軽度者に対する生活援助サービス等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討
  - (ii)医薬品や医療機器等の保険適用に際して費用対効果を考慮することについて平成28年度診療報酬改定において試行的に導入した上で、速やかに本格的な導入を目指す(再掲)
  - (iii)生活習慣病治療薬等について、費用面も含めた処方方の在り方等の検討
  - (iv)市販類似薬に係る保険給付について見直しを検討(再掲)
  - (v)不適切な給付の防止の在り方について検討 等
- ②⑧後発医薬品に係る数量シェアの目標達成に向けて安定供給、信頼性の向上、情報提供の充実、診療報酬上の措置など必要な追加的措置を講じる(再掲)
- ②⑨後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討(再掲)
- ②⑩後発医薬品の価格等を踏まえた特許の切れた先発医薬品の保険制度による評価の仕組みや在り方等の検討(再掲)
- ②⑪基礎的な医薬品の安定供給、創薬に係るイノベーションの推進、真に有効な新薬の適正な評価等を通じた医薬品産業の国際競争力強化に向けた必要な措置の検討(再掲)
- ②⑫市場実勢価格を踏まえた薬価の適正化(再掲)
- ②⑬薬価改定の在り方について、2018年度までの改定実績も踏まえ、その頻度を含め検討
- ②⑭適切な市場価格の形成に向けた医薬品の流通改善(再掲)
- ②⑮医療機器の流通改善及び保険償還価格の適正化を検討(再掲)
- ②⑯かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す(再掲)
- ②⑰診療報酬改定における前回改定の結果・保険医療費への影響の検証の実施とその結果の反映及び改定水準や内容に係る国民への分かりやすい形での説明(再掲)
- ②⑱社会保障改革プログラム法等に基づく年金関係の検討
- (i)マクロ経済スライドの在り方
  - (ii)短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大
  - (iii)高齢期における職業生活の多様性に応じた一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方
  - (iv)高所得者の年金給付の在り方を含めた年金制度の所得再分配機能の在り方及び公的年金等控除を含めた年金課税の在り方の見直し等
- ②⑲就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む(再掲)
- ②⑳生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化(再掲)
- ㉑平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し
- ㉒雇用保険の国庫負担の当面の在り方の検討(再掲)